

「脱マスクは象徴」政権、緩和に前のめり 専門家にお墨付き要求

2/10 毎日新聞



戸田東小学校・中学校を視察後、関係者と写真に納まる岸田文雄首相（中央）＝埼玉県戸田市で2023年2月10日午前10時47分（代表撮影）

政府は10日、持ち回りの新型コロナウイルス感染症対策本部で、マスク着用ルールを、3月13日に緩和すると決めた。屋内外を問わず、着用するかどうかは個人の判断に委ねる。一方で、周りの人に感染を広げないため、医療機関の受診時や通勤ラッシュで混雑した電車の乗車時などは着用を推奨する。学校では、4月1日から着用を求めないことを基本とし、それ以前に行われる卒業式でもマスクなしを許容する。

感染症専門家、緩和自体に慎重論

新型コロナウイルスの感染症法上の位置

づけが5月8日に「5類」へ移行するのに先立って、マスク着用ルールを3月から緩和することが決まった。議論の経過をたどると、岸田文雄政権が、早々と「脱マスク」に踏み切った欧米を意識し、平時移行の象徴になると捉えて前のめりだった様子うかがえる。5類移行に向けた準備が、政権内で本格化した昨年末。首相官邸側は、マスク着用ルールの緩和についても、厚生労働省や教育現場を所管する文部科学省に具体策をまとめるよう指示していた。

官邸幹部が意識したのは、欧米との違いだ。首相が外遊先でマスクを外していたことや、昨年11～12月のサッカー・ワールドカップ（W杯）カタール大会でのマスクなしの日本人サポーターらの姿は国会でもたびたび取り上げられた。首相の姿勢は、野党から「ダブルスタンダードだ」とも批判された。

今年、日本は主要7カ国（G7）議長国で、5月19日からは広島でサミットも予定されている。「他の国と比べると段違いに厳しい」（首相周辺）マスク着用ルールの緩和は、政権にとって優先事項だった。

政府は1月末、5月8日から5類に移行する方針と同時に、マスクについては「個人の判断に委ねることを基本」と示した。だが、緩和の時期や国民への具体的な呼び掛けについては、政権内で意見がまとまらなかった。

そんな中、3年にわたりマスク生活を続けてきた子どもたちへの配慮から、国会質疑では「同級生や先生の顔を見ずに終わってしまう児童生徒のことを考えてほしい」との声が上がり始めた。これを重く見た岸田首相は「専門家とも相談し、できるだけ早く示したい」と答弁。厚労省はすぐに専門家に見解を求めた。

だが、感染症の専門家の間では、感染拡大を懸念して「マスク着用を積極的に推奨すべきだ」との意見が強く、緩和自体に慎重論が目立った。

厚労省は、公共交通機関を利用する場合など、場面に応じた見解を期待した。しかし、専門家同士の議論では「すべての場面で（着脱の）答えは出せない。箸の上げ下げまで踏み込むべきでない」との不満が続出した。

政府決定のタイミングが迫る 8 日夕。厚労省に感染対策を助言する専門家組織「アドバイザリーボード」の会合で、子どもの発達観点を踏まえ、卒業式と入学式に絞ってマスクなしを容認する見解をメンバーらが公表した。だが、それ以外は一切、個別の場面に踏み込まなかった。

期待通りに議論が進まず、厚労省側はこの場で「通勤ラッシュでの着用に見解を示してほしい」と踏み込んだ。専門家からは「公共交通機関ではハイリスク者に配慮して着用が望ましい」などとする意見を引き出した。

ただ、専門家組織のあるメンバーは「緩和方針を決めているのに、お墨付きを得るためだけに専門家に意見を求めるのはやめてほしい」と不満を漏らした。

政府は 10 日、緩和策を新型コロナの基本的対処方針分科会に諮ったが、経済系の専門家は 3 月を待たず「即座に緩和すべきだ」と主張。一方、複数の感染症の専門家は「マスクの効用は明らかだ。緩和は国民のメリットになるのか」などと食い下がり、見解の不一致を露呈した。

加藤勝信厚労相は 3 月 13 日とした理由について、飲食業や小売業、宿泊業などでは着用を巡って利用者とのトラブルや混乱が生じる懸念があり、丁寧な対応が必要であるとした。業界がガイドラインを変更し、周知するのに 1 カ月程度必要であることを考慮。初日は月曜日とした。

政府は緩和にこぎ着けたが、報道各社の世論調査では、今後もマスク着用を続けるかどうか、意見は二分している。日本に先立ち 1 月末に着用義務を緩和した韓国では、今も多くの人がマスクを着けているとされる。

マスク着用についての政府方針

個人の判断に委ねる。
本人の意思に反して
着脱を強いることがないよう周知

着用を推奨する場面を例示

医療機関受診時や、高齢者施設の訪問時

通勤ラッシュ時など混雑した電車やバスに乗る時
※新幹線や高速バスはなし容認

高齢者等重症化リスクが高い人が多く入院・生活する
医療機関や高齢者施設の従事者

流行期、重症化リスクの高い人が混雑した場所に行く時

症状がある人や検査陽性者、同居家族に陽性者がいる
人が、通院などやむを得ず外出をする場合

子どもの発育、発達の妨げとならないよう配慮

学校教育活動では着用を求めないことを基本に

感染が大きく拡大した場合、適切な着用を
呼び掛ける



厚労省幹部は「3 月は花粉症シーズンでもあり、周囲を気にする国民性からしても、日本も一気に『脱マスク』となることはないのではないか」と見通している。【横田愛、原田啓之、村田拓也】

マスク着用、場面に応じ「推奨」

マスク着用は自分が感染する可能性を減らし、他人を感染させないようにする一定の効果が示されている。このため政府は今後も、場面に応じたマスク着用を推奨する。

専門家組織「アドバイザリーボード」のまとめによると、マスク着用についての複数の研究結果を解析した海外の報告で、着用する人の週あたりの感染リスクは着用しない人より 2 割弱低

下する。

しかし、人々の着用率が低く感染リスクが比較的高い環境下では、マスクを着けていても効果は十分でないとする研究結果もあるとしている。

最近の米ハーバード大などの研究では、マスク着用義務の解除によってコロナ感染者が増えたと報告されている。マサチューセッツ州で2022年2月以降にマスク着用を廃止した70学区と、6月まで着用を継続した2学区とで、児童生徒や教職員計約34万人のコロナ感染率を比べた。

マスク着用をなくした学区では1000人あたりの感染者数が134・4人なのに対し、着用を続けた学区では同66・1人だった。着用義務の解除によって、学区全体で1万1901人の感染者が増えたと推計され、感染者全体の約3割にあたるという。

今回の政府方針について、京都大の西浦博教授（理論疫学）は、マスク着用は行動制限と異なり、経済が痛みにくい対策だと強調。「個人の判断が尊重されるのはいいことだが、本質的に国は着用を推奨すべき立場にあるのではないか」と述べる。

保育園や学校などに感染対策を助言している愛知県立大の清水宣明教授（感染制御学）は「私たちはこの3年間、どういう場面で感染リスクが高いのかを学んできた。換気が悪い場所ではマスクをしても感染する」と、限界を指摘する。個人や組織が地域の感染状況に注意を払い、場面に応じて上手に使っていくことが望ましいとする。

現在、新規感染者数は減少傾向にある。だが再び感染拡大すれば、医療機関の逼迫（ひっぱく）を招く懸念がある。「結果として同じ感染者数になっても、マスクの着用によって、感染者増加のペースを緩やかにすることが期待できる。感染者が増えてきた場合、イベントなどの主催者の判断でマスク着用を求めるといった対応も必要になるだろう」と話す。【下桐実雅子】

交通・企業、手探りの対応

これまでマスク着用を巡って乗客同士のトラブルもあった。公共交通機関はどう対応するのか。

全日空や日本航空など国内の航空会社19社が加盟する定期航空協会（会長・井上慎一全日空社長）は6日、各社の社長が参加して意見交換会をし、政府の方針に合わせて対応を進めることにした。

新たな政府の方針では、全員が着席可能な新幹線や飛行機ではマスクを外すことを容認する。一方、通勤ラッシュ時など混雑した電車やバスを利用する際は着用を奨励している。航空各社はこれまで利用客に機内などでマスクを着用するよう求めてきたが、個人の判断に委ねるという政府方針に従って対応を変更する。

鉄道各社はこれまで国のガイドラインに基づき、利用者にマスクの着用を呼びかけてきた。JR東日本は車内や駅構内でのアナウンスを通じ、注意喚起をしてきたが、マスク緩和を見越して、アナウンス回数を減らすといった対応をとっているという。

車内でのマスク着用を巡って乗客同士のトラブルも懸念されるが、JR東日本の担当者は「国のガイドラインを確認したうえで対応を決めることになるが、行政機関と連携しながら取り組みを進めていく」と話した。

接客を伴う企業の対応は分かれそうだ。

これまで京王百貨店では従業員は必ずマスクを着用し、来店客にも入り口掲示板などで「マスクをしての来店をお願いします」と着用を呼びかけていた。政府の方針変更を受け、同店は「お客様への呼びかけも今後はしない」という。一方、セブン-イレブン親会社のセブン&アイ・ホールディングス（HD）は、3月以降も従業員や利用客にマスク着用を願

いする。広報担当者は「客には高齢者や持病のある人などさまざまな方がいる。お客様の心理もすぐ変わるわけではない」と説明している。

感染状況などを慎重に見極めようとする企業もある。小売り大手のイオンは「マスクの有効性は分かっているので、3月の感染状況に合わせて対応することになるだろう」と話す。牛丼チェーン「すき家」などを展開するゼンショーHDは「お客様に対しては政府の方針を重視することになると思う。従業員に対しては、総合的に判断する」としている。

一方で、個人の判断に委ねることに「不安が払拭（ふっしょく）されたわけではない」と疑問を呈する声もある。ある百貨店の担当者は「今までは国が発表する感染状況やウイルス感染の科学的根拠を基に判断していた。個人の判断といっても、よりどころにするものがなく難しい。百貨店は接客を大切にしているので、従業員と客の距離が近い。あらゆる年齢層に安心して買い物してもらうにはまだ手探りが続く」と話した。【木下翔太郎、道下寛子】

